

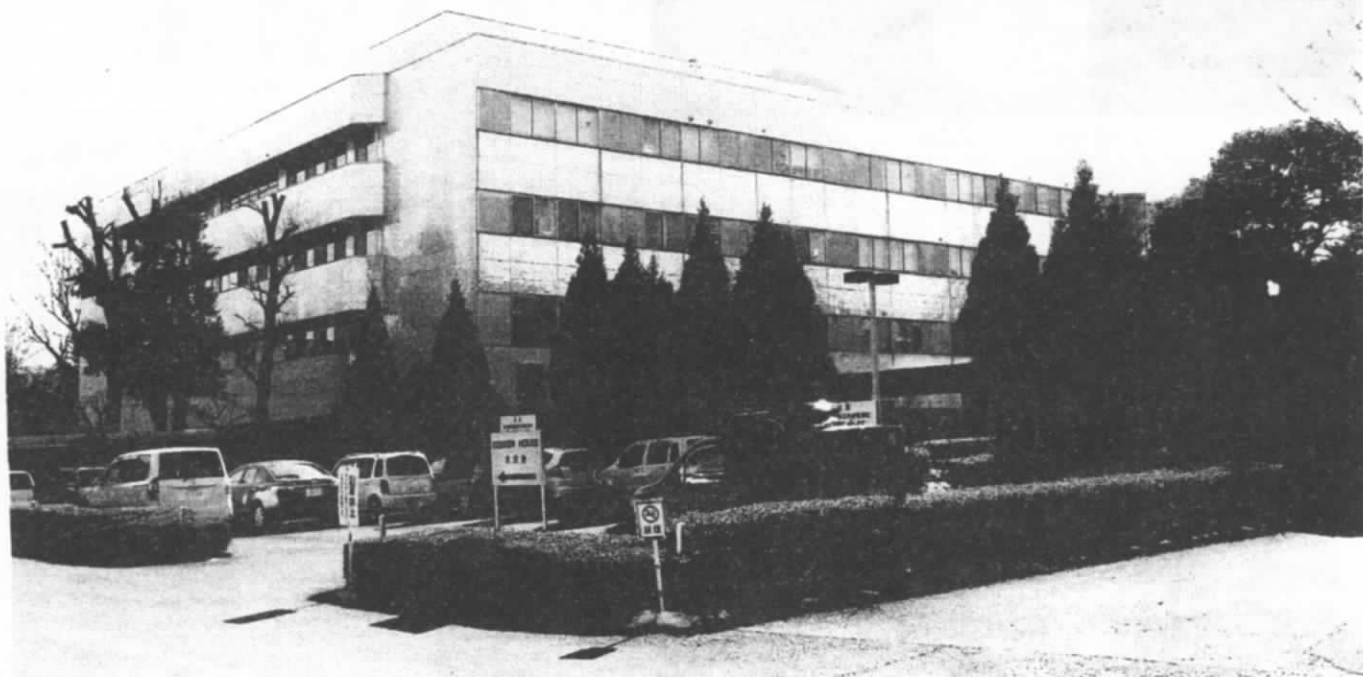
# 健康新聞

3月10日  
第2013号

発行所 日本患者同盟  
〒204-0022東京都清瀬市松山2-13-12  
電話 042(491)0058・FAX (491)0178  
振替 00130-5-22940  
新聞購読料 年額1,500円  
発行責任者(代行) 吉田正朋

## 3月24日は世界結核デー

イノベーション(技術革新)で結核対策を加速しよう



(結核研究所全景)

### 世界結核デーとは

結核研究所所長 石川信克  
世界保健機関(WHO)は1997年にロベルト・コッホ博士が結核菌の発見を学会で発表した1882年3月24日を「世界結核デー」と名付け、世界中で結核への関心を喚起し、様々なイベントを企画するよう各国の関係各団体に呼びかけているものです。

2009年の結核患者数は全世界で927万人、死者は175万人と推定され、罹患率、死亡率ともに少しずつ低下しつつあると言っても、患者数はゆるやかな増加が続いており、いまだに世界的な脅威です。

最も患者が多いのはインドで196万人、中国131万人、インドネシア53万人と人口の多いアジア諸国に6割の患者がいます。

世界の結核対策はドッツ(DOTS)という方式で進められていますが、まだまだ世界的な広がりには不十分ですし、治療には最低半年もかかり、菌の耐性を見るのに1カ月以上もかかるというのんびりした取り組みです。そこで今年の標語は、イノベーション(技術革新)で対策を加速しようとする新しい診断法や治療薬、ワクチン研究の必要性を訴えており、我が国でも世界に先駆けて、新しい診断キットや治療薬の開発が進められています。

## 世界結核デー記念講演会

川崎・横浜・東京の

簡易宿泊街での結核対策から学ぶ

2月24日午後2時から、東京都はアルカディア市ヶ谷（私学会館）で、一足速く世界結核デーの記念講演会を行った。地域から結核対策に携わる保健所や医療機関職員等86名が参加。

開演後、東京都福祉保健局健康安全部の

（世界結核デー案内標識）



大井洋参事の挨拶のあと、各シンポジストの報告が行われた。休憩を挟んで、シンポジウムの質疑応答・意見交換等が行われ4時半に終演した。

シンポジウムでは大井洋参事を座長兼コメンテーターに、各地域の医師、保健師、看護師、ケースワーカーをシンポジストに

（シンポジストの皆さん）



報告を行った。

また、東京都内の医師、ワーカー、看護師からは、山谷地区の結核特別対策と、DOTSやケースワークについて報告があり、東京都では今後も結核の治療継続を支援するため、DOTS推進に関する対策を進めていくとのことだ。

（講演会会場）



## 結核見逃し集団感染

中高一貫校で35人が感染

東京都は3月8日、東京都武蔵野市の私立聖徳学園中学・高校で生徒と教員計35人が結核に集団感染したと発表した。

感染者の男子生徒が複数の医療機関を受診したにもかかわらず結核が見逃されていたことが分かった。東京都は検査をしなかったことが診断遅れを招き、感染を拡大させたとして8日、都内の医療機関に診療徹底を求める通知を出した。

東京都はこの男子生徒は、昨年六月頃からあったせきや熱などの症状が、9月に悪化、多磨地区の診療所に行つて気管支炎と診断された。症状が改善しないため計4カ

(聖徳学園の案内標識)



所の診療所や病院を訪ねたが、いずれも結核を調べる検査をせず、11月に受診した病院でようやくエックス線検査をして判明した。

東京都は通知で、せきや発熱、頭痛などが2週間以上続いた場合は「結核を疑うことが大切」と注意喚起した。

また、東京都は全公立・私立小中学校と高校にも注意喚起の文書を出した。

(登校する聖徳学園高校生)



## 結核回復者の都営住宅

都患の運動成果・都庁で抽選会

『東京都患』

2月24日、2時から東京都庁会議室で、結核回復者に対する都営住宅の特別割当の公開抽選が行われた。

(公開抽選会)



この特別割当は、都患同盟が昭和29年に行った都庁への大陳情で確保したもので、21年度第2回割当は単身者向けの9戸。24人の応募者は都庁職員の説明と都患同盟真栄城総務部長の「住宅確保の歴史的運動」の報告を受けたあと社会復帰を目指して抽選が行われた。

## 3月3日はひな祭り

### 「東京都患」

3月3日は、ひな祭りとして全国各地でさまざまな行事が行われた。東京都内の障害者施設、東京都清瀬喜望園や浅川園でもイベントがあった。

(浅川園の3月3日の特別食)



(清瀬喜望園のひな祭り)



## 南の島からの報告3

(仮称) 沖縄県患者障害者

連絡協議会の設立を目指して

(お詫びと訂正) (都患・真栄城守和)  
2月のある日、沖縄県患者同盟・元事務

局長の浦崎直定さんから連絡があり、沖縄県那覇市内で会った。他に沖縄県患者同盟の元役員など3人の方と会った。

浦崎さんの話では、健康新聞1月号を見ると、以前、沖縄県患者同盟としてやってきた経験からすると、結核患者を対象としてきた運動が、結核はもちろん県内の全ての患者や障害者を仲間として受け入れ、活動の範囲も沖縄県を動かして患者障害者のための福祉予算を捻出させようということやJICAまで動かそうということであれば、計画に併せて名称も大きく替えたらどうかという提案があった。

それに対して、まだ準備段階で変更可能なので趣旨は了解したと返事した。これまでも何人もの患者や障害者の方と会ってきたが、特に障害者の方たちから障害者という言葉もいれるよう要望があり、(仮称)沖縄県患者障害者連絡協議会と言う名称も考えていると答えた。設立総会を開いた時に正式に決定したいと答えた。

というようなことで、健康新聞読者の皆様には、「南の島からの報告 沖縄県患者同盟復活を目指して」が、2月号で「(仮称)沖縄県患者障害者連絡協議会の設立を目指して」に突然変更したことをお詫びすると共に訂正したいと思えます。

(次号に続く)

会員の健康新聞購読料は会費に含まれています。